

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月15日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330236

研究課題名（和文） 社会理論・社会構想と教育システム設計との理論的・現実的整合性に関する研究

研究課題名（英文） Studies on the Theoretical and Practical Integrity between Social Theories and Frameworks, and the Actual Designs of Educational Systems

研究代表者

廣田 照幸 (HIROTA TERUYUKI)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10208887

研究成果の概要（和文）：教育システム設計の理論的基盤を確立するために、現代の教育理論、社会理論や政治哲学がどのように役立つのかを検討した。教育が果たす社会的機能を考えると、社会の多様な領域の制度との関わりを抜きにして教育システムを構想するのは問題をはらむということが明確になった。本研究では、社会のさまざまな領域の制度、特に福祉や労働の制度を支える諸原理と教育システムを構成する諸原理とを一貫した論理、または相補的な論理でつなぐ考察を行った。

研究成果の概要（英文）：We examine how contemporary educational theories, social theories and political theories can contribute to build reliably the theoretical base for designing actual educational systems. If we consider that public education plays many kinds of social functions, we need to keep our eyes open for the connection between education and other social systems when we build the theoretical base for designing educational systems. In order to realize this purpose, this study has tried to connect compensatively or synchronously many principles which constitute educational system and the ones which constitute other social systems, especially social welfare system and labor system.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2011年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2012年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：教育学、教育社会学、理論、グローバリゼーション、教育システム

1. 研究開始当初の背景

日本の教育社会学の領域で「理論」として語られるのは、多くの場合方法論を論理化したものにすぎない。バーンステインやブルデュー、ルーマンなど、「理論」として注目さ

れるものは、もともとの彼らの著作に含まれた歴史的な文脈や当該社会の固有性などが無視され、脱文脈されて実証研究に利用される「方法」に関わる部分にとどまっている。現代の社会の動態を固有の歴史性を帯びた現

象として説明する「社会理論」が、研究の中に十分組み込まれてきていないのである。

特に教育システムの設計（ここでは、学校制度や選抜・評価制度、カリキュラム、労働市場とのリンクなど、教育に関わる制度的枠組みの設計を指す）にあたっては、社会の現状と社会がめざすべき価値についての理論的な基礎が必要であるにもかかわらず、教育社会学は、その基礎を欠いたまま、現実を切り取って分析してきている。廣田(2009)が指摘しているような規範欠如の中で、教育社会学者はシステム設計の足場をもっていないのである。

ネオリベラルな改革論が台頭したこの約15年間において、教育社会学は、改革論のネガティブな帰結を指摘したり（藤田 1997、1999 など）、意図せざる結果を実証したり（苅谷 2001、本田 2004、Lauder et.al. (eds.)1997,2006 など）してきたが、眼前の改革への批判力はあるものの、今後のシステムの設計に関しては、有効な研究も提言も出していない。

こうした状況を打開するために、本研究では二つの知的潮流に注目した。

一つは、社会学や経済学を中心に発展してきた、グローバル化やポスト産業化を視野に入れた新しい現代社会論である。たとえば、ベックやバウマン、ギデンズなど、個人化やグローバル化に伴う流動化に注目する現代社会論の系譜や、ライシュ、セネット、ステイグリッツなど、グローバル経済による変動に着目した現代社会論の系譜がある。また、それらとは別に、フーコー・ドゥルーズ、J・ヤングや酒井隆史のような、権力論—管理社会論の系譜などがある。それらは、今まさに目の前で起きつつある社会変動を理論化しようとする動きである。大きな変動に抵抗するにせよ適応するにせよ、これからの教育システムを設計するうえでの理論的基盤の一つは、こうした理論的潮流に求められる。

もう一つは、ロールズの『正義論』以降、リベラリズムの政治思想の分野で展開してきた規範理論の蓄積である。ノージックのようなリバタリアニズムが求める社会像と、サンデルのようなコミュニタリアニズムが求める社会像とは、まったく異なっている。これからの教育システムの設計の基盤を、規範理論から導かれる正義や善に求めるとすると、多様に展開した規範理論のどの立場にコミットするかによって、システム設計の方向は大きく違ってくる。ガットマン(1999=2004)や宮寺(2006)などが取り組んできているが、課題は多い。

これら二つの知的潮流が、現代日本の教育システム設計にどこまでどう使えるのか、それらが相互にどういう関係にあるものと考えればよいのかを見きわめることは、重要な

課題である。現代日本の教育社会学や教育学が、教育システムの設計に関して、これまで不十分だった理論的な足場を探ることになる。

2. 研究の目的

現代社会の特質を理論的に解明する社会学・経済学の分野を中心にした社会理論と、主に政治思想の分野で展開してきたリベラリズムの規範理論とが、教育システムの設計に関してそれぞれどのような理論構築をしてきたか、また、それぞれが現代日本の現実の教育システムとどこまで整合的なのかを検討するのが本研究の目的である。その作業は、冷戦期の諸理論、ネオリベラルな経済思想や行政学理論などとの間での論点の対立を明確化させつつ、社会理論にもとづく教育システム設計と、規範理論にもとづく教育システム設計との二つをどこまで整合的に関係づけることができるかを見きわめ、両者が統合された地点から現実の教育システムを設計していく理論的な可能性を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、各年度数回開く全体会と毎年1回の合宿とを扇の要にしつつ、3つのグループがそれぞれ定期的に開催する研究会で個別課題に取り組み、研究を進めた。ただし、各グループの研究会の案内はメンバー全員に流し、誰でも他グループの研究会に参加できるようにすることで、領域横断的な議論の深まりを可能にした。また、1年目は米国に、2年目はドイツにおいて、それぞれ研究者からのヒアリング調査を実施し、欧米における社会理論、規範理論の最新動向を確認した。

1・2年目は、1) 規範理論と教育システム設計との整合性、2) 社会理論と教育システム設計との整合性を、それぞれ教育システムの現状及び設計案と照らし合わせながら検討するとともに、3) 現代日本の教育システムの現状と設計案を歴史的観点から検討し、その固有の文脈を考察していった。3年目は、公開シンポジウムを実施し、それら3つの視点からの考察の間の整合性を探りつつ、統一的な視野に収める作業を行った。

4. 研究成果

教育システムの設計（ここでは、学校制度や選抜・評価制度、カリキュラム、労働市場とのリンクなど、教育に関わる制度的枠組みの設計を指す）にあたって重要な課題として、1) 教育という分野と福祉分野・労働分野との関係をどのように考えるか、2) 教育に関する規範的な理論分野と、実証を元にした議論との関係をどのように考えるか、3) 現代の大きな社会変動が教育システム設計に及

ぼす影響を、規範理論・実証研究のそれぞれがどのように考えるか、の3点が考察の軸になった。複数の視点からの報告を組み合わせたミニ・シンポをそれぞれの主題で開催し、検討を行ったが、明らかになった点は多岐にわたる。

特に個人化する社会における個々の生存を保障するしくみとしての福祉や労働などがどのような状況にあるか（あるいはどう設計されるか）が、同じく個々の生存を保障する機能を持つ教育システムの具体的な在り方の自由度を大きく左右するという点は確認された。

また、上記3つの中心課題から派生する具体的な諸課題を、高等教育、ジェンダー、心理主義化、人的資本など、個別の課題を扱う研究会を開催するとともに、各自の専門分野や対象に即して、本研究課題に関わる論点を深める報告を行い、それをもとに議論した。

全体として、社会の現状と社会がめざすべき価値についての理論的考察をふまえて、教育学が教育システムの設計に関わる原理を展開していくために必要なポイントのいくつかが明確になった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 18 件）

- ①堤 孝晃・齋藤崇徳「日本の教育社会学における近代教育／教育学批判の展開とその反省——森重雄を中心として」『ソシオロギス』第 37 号、査読有り、2013 年（掲載予定）
- ②島 一則「教育投資収益率研究の現状と課題—海外・国内の先行研究の比較から—」『大学経営政策研究』第 3 号、査読有り、2013 年（掲載予定）
- ③高宮正貴「J.S.ミルの功利主義による教育の正当化—「生の技術」の三部門からの考察—」『教育哲学研究』第 106 号、査読有り、2012 年、1-17 頁
- ④小玉重夫「ハンナ・アレントとベーシックインカム—脱冷戦的思考の方へ—」『理想』第 690 号、査読なし、2013 年、50-61 頁
- ⑤小玉重夫「シティズンシップ教育と政治的リテラシー」『教育研究』第 67 巻 12 号、査読なし、2012 年、14-17 頁
- ⑥小玉重夫「マルクスを教育研究に再導入する」『近代教育フォーラム』第 21 号、査読有り、2012 年、15-22 頁
- ⑦小玉重夫「市民科学と放射線教育」『科学』第 82 巻第 10 号、査読なし、2012 年、岩波書店、1142-1145 頁
- ⑧小玉重夫「シティズンシップ教育再入門—市民教育に求められる教師の指導性」『高校生活指導』第 194 号、2012 年、査読なし、54-63 頁
- ⑨宮寺晃夫「公共哲学と教育哲学の接点を求めて—「公共性の哲学」の視点から」、教育哲学会『教育哲学研究』第 101 号、査読有り、2010 年、15 頁—22 頁
- ⑩宮寺晃夫「「正義」と統合学校の正当化—個人化のもとで教育機会の実質的平等を確保する」、日本教育学会『教育学研究』第 79 巻第 2 号、査読有り、2012 年 6 月、2 頁—14 頁
- ⑪広田照幸「日本の公教育はダメになっているのか——学力の視点からとらえ直す——」『教育展望』第 59 巻第 3 号、査読なし、2013 年、30-35 頁
- ⑫小玉重夫「シティズンシップ教育と生活指導」『高校生活指導』第 192 号、査読なし、2012 年、110-111 頁
- ⑬小玉重夫「なぜ、「放射線教育」が必要か？」『教職研修』第 475 号、査読なし、2012 年、92-93 頁
- ⑭小玉重夫「教育政治学の方へ—アルチュセール以後のイデオロギー論に着目して—」『日本教育政策学会年報』第 18 号、査読有り、2011 年、8-17 頁
- ⑮広田照幸「「学校のガバナンス」の光と影」『教職研修』第 469 号、査読なし、2011 年、115-117 頁
- ⑯広田照幸・小林彰彦「地方分権と教育」『学

校運営』第 53 号、査読なし、2011 年、10-14 頁

⑰ MIYADERA, Akio “Fairness and a Sustainable Society: Why Do We Care for the Education of Future Generations?” , *Educational Studies in Japan: International Yearbook* , No. 5、査読有り、2010 年、pp.3-10

⑱ 広田照幸「子どもを市民に育てるには」『アステイオン』第 72 号、査読なし、2010 年、84-99 頁

[学会発表] (計 8 件)

① 山口 毅「近代教育批判とカテゴリーの政治」日本教育社会学会、2012 年 10 月 28 日、同志社大学

② 仁平典宏「〈教育的なるもの〉の外部とその転位」日本教育社会学会、2012 年 10 月 28 日、同志社大学

③ 堤 孝晃・齋藤崇徳「日本の教育社会学における近代教育／学批判の展開——森重雄を中心として」日本教育社会学会、2012 年 10 月 28 日、同志社大学

④ 広田照幸「なぜ教育学研究は教育改革論に対して無力なのか」第 1 回教育学関連諸学会共同シンポジウム、2012 年 12 月 16 日、東京大学本郷キャンパス

⑤ 広田照幸「「ボランティアを通して学ぶ」ことをどうみるか」福祉教育・ボランティア学会、2012 年 11 月 25 日、常磐大学（見和キャンパス）

⑥ Kodama Shigeo, “Citizenship Education and Politics in Japan: Focusing on the context of globalization and postindustrial society” in *The 10th Annual Hawaii International Conference on Education*, January 5, 2012, Honolulu, Hawaii.

⑦ 小玉重夫「不登校・中退問題における「包

摂・排除」論の位相—難民化する子ども—」日本教育社会学会第 63 回大会、2011 年 9 月 24 日、お茶の水女子大学

⑧ 広田照幸「保護者・地域の支援・参加をどう考えるか」日本教育経営学会第 51 回大会、2011 年 6 月 4 日、日本大学文理学部

[図書] (計 12 件)

① 森田尚人・森田伸子編、勁草書房、『教育思想史で読む現代教育』2013 年、37-55 頁（小玉重夫執筆）

② 吉田文編、岩波書店、『シリーズ 大学 1 グローバリゼーション、社会変動と大学』2013 年、15-42 頁、43-72 頁（吉田文・広田照幸執筆）

③ 宮寺晃夫・平田諭治・岡本智周 (著)、学文社、『学校教育と国民の形成』2012 年、176 頁

④ 広田照幸編、日本大学文理学部広田研究室、『教育の設計と社会の設計』2013 年、198 頁

⑤ 森川輝紀、小玉重夫、木村政伸、橋本美保、貝塚茂樹、放送大学教育振興会、『教育史入門』2012 年、224 頁

⑥ 荻谷剛彦他編、岩波書店、『教育改革の社会学 犬山市の挑戦を検証する』2011 年、55-80 頁（藤田武志執筆）

⑦ 苦野一徳、講談社、『どのような教育が「よい」教育か』2011 年、264 頁

⑧ 宮寺晃夫編、岩波書店、『再検討 教育機会の平等』2011 年、302 頁

⑨ 広田照幸編、日本大学文理学部広田研究室、『社会理論・社会構想と教育システム設計』2011 年、302 頁

⑩ 山崎高哉・芳凱声 (編)、春風社、『日中教育学対話・II』2010 年、147-171 頁（宮寺晃夫執筆）

⑪ エルゴナジー研究会・日本産業教育学会関東支部編『非「教育」を考える資料集』2010 年、90-101 頁（森直人執筆）

⑫ 広田照幸、時事通信社、『教育論議の作法

6. 研究組織

(1) 研究代表者

廣田 照幸 (HIROTA TERUYUKI)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：10208887

(2) 研究分担者

宮寺 晃夫 (MIYADERA AKIO)
筑波学院大学・経営情報学部・教授
研究者番号：10041055

小玉 重夫 (KODAMA SHIGEO)
東京大学・教育学研究科・教授
研究者番号：40296760

稲葉 振一郎 (INABA SHINICHIRO)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：40252944

山口 毅 (YAMAGUCHI TAKASHI)
帝京大学・文学部・講師
研究者番号：80459388

森 直人 (MORI NAOTO)
筑波大学・人文社会科学研究科・准教授
研究者番号：10434515

仁平 典宏 (NIHEI NORIHIRO)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：40422357

(3) 連携研究者

佐久間 亜紀 (SAKUMA AKI)
大東文化大学・文学部・准教授
研究者番号：60334463

平井 悠介 (HIRAI YUSUKE)
鎌倉女子大学・児童学部・専任講師
研究者番号：20440290

下司 晶 (GESHI AKIRA)
日本大学・文理学部・准教授
研究者番号：00401787

藤田 武志 (FUJITA TAKESHI)
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：70324019